

市001	項目名	地区公民館感染症対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
予算書項目	地区公民館運営費	ページ	45	所 属 名
年度	R3	市民生活部 協働推進課		
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	社会教育費			
目	公民館費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	4,642			
総務部長段階査定額	4,642	その他財源の内訳		
市長段階査定額	4,642	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	2,321		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,321		
	計	4,642		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178 【11次総の施策体系】1405 【事業の経過及び背景】 地区公民館は、コミュニティ活動及び生涯学習の拠点施設、災害時の避難所として住民に最も身近な公共施設である。引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染予防策が求められている。 【事業の目的及び効果】 地区公民館における感染症対策の徹底を図り、住民が安全・安心に施設を利用できる環境を確保する。 【事業の内容】 地区公民館における新型コロナウイルス感染症の感染予防策の取り組みを実施する。 ・来館者の手指の消毒、マスクの着用及び館内の消毒の徹底				

市002	項目名	地区公民館DX推進事業(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)		
予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	45	所 属 名
年度	R3	市民生活部 協働推進課		
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	社会教育費			
目	公民館費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	26,877			
総務部長段階査定額	26,877	その他財源の内訳		
市長段階査定額	26,877	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	13,438		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	13,439		
	計	26,877		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178 【11次総の施策体系】1405 【事業の経過及び背景】 現在、地区公民館と本庁のICT環境が異なっていることから、公民館職員の勤務に係る毎月の各種申請や事務手続等を紙媒体で行っており、業務のデジタル化が課題となっている。 施設利用面において、地区公民館は無料Wi-Fi施設となっているものの利用できる場所が限られており、オンラインを活用しやすい環境整備を求める声が高まっている。 【事業の目的及び効果】 地区公民館に全庁共通のL GWAN系のシステムを導入することで、事務のデジタル化を推進し、職員の移動時間・コストの削減を図る。また、災害時に避難場所となる地区公民館と本庁で迅速な情報伝達が可能となり地域の防災力向上にも寄与する。 施設利用におけるICT環境を整備することでオンラインを活用した講座の開催や事業の展開を円滑とすることで、地域活動や生涯学習の充実や利用者の拡大を図る。 【事業の内容】 地区公民館において、本庁と同じL GWAN系のICT環境を整備し、共通の事務システムの利用を可能とする。(システム詳細は、情報政策課等と協議・調整を要する) 地区公民館内にLANケーブルや無線AP(アクセスポイント)を設置して、オンライン化を図る。				

市003	項目名	住民登録関係事務費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)
------	-----	-----------------------------

予算書項目	住民基本台帳事務費	ページ	29
-------	-----------	-----	----

所属名	市民生活部 市民課
-----	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

補正前額	0
------	---

要求額	12,590
-----	--------

総務部長段階査定額	12,590
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	12,590
---------	--------

区分		補正額
財源内訳	国・県支出金	6,295
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,295
	計	12,590

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】住民登録係 0857-30-8193</p> <p>【11次総の施策体系】2405</p> <p>【事業の経過及び背景】 本市の住居表示実施区域は、土地地番を使って住所を表していた方法を、いわゆる住居番号(「〇番〇号」といった表記)に改め住所をわかりやすく表している。 しかし、本業務に用いている図面は紙媒体管理のため、市民からの地番照会などの確認に時間を要しているほか、建物の建て替えがあれば図面の該当部分に白紙を貼り新しい建物の図を書き込むため更新に手間がかかっている、紙の経年劣化により記載情報が薄れる、といった実務上・管理上の問題が生じている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 現在紙媒体で管理している住居番号情報を、本市が運用している統合型地理情報システムに機能追加する。これにより、業務の効率化とともに、より正確な情報管理が可能となり、住居表示実施区域の地番照会への回答、新築・改築時における住居番号通知を速やかに行うことができる。 さらに、記載事項等の情報の確実な管理や、不測の事態におけるデータ復旧も可能となる。</p> <p>【事業の内容】 現行統合型地理情報システムへの当該住居表示管理機能の追加及び住居表示台帳データの作成。</p>